

法人運営

2024 年度
事業報告書

<2024 年 4 月 1 日 ~ 2025 年 3 月 31 日>



学校法人 暁学園

I 学校法人の概要

1. 建学の精神「人間たれ」

暁学園は、第二次世界大戦終結直後、宗村佐信初代理事長が「民主的平和国家としての日本の再建は先ず教育の振興が急務である」との強い信念のもと、当時の四日市市長吉田勝太郎氏らの協力を得て、昭和 21（1946）年、財団法人暁学園として、暁女子専門学校（のちに暁学園短期大学へ改組、さらに四日市大学短期大学部へ校名変更）及び暁幼稚園を設立したことに始まります。

戦後の新しい教育体制に基づき、昭和 23（1948）年に暁小学校、暁中学校を、翌 24（1949）年には暁高等学校（全日制・定時制）を設立し、昭和 25（1950）年には短期大学制度の発足にともない、それまでの暁女子専門学校を暁学園短期大学に改組し、創設数年にして総合学園の基盤を確立しました。さらに、昭和 63（1988）年には「この地に高等教育機関を」との地域社会の強い要望のなか、四日市市の要請を受け、公私協力型大学の先駆的存在として四日市大学を開学し、ここに幼稚園から大学までを擁する総合学園としての一貫教育体制を構築することとなりました。平成 19（2007）年には同じく四日市市の要請のもと、産業都市四日市の地域特性を見据えた、「産業看護を通して地域への貢献」を目指して、四日市看護医療大学を開学し、平成 23（2011）年には同大学院も開設しました。

建学の精神である「人間たれ」は、暁学園が幼稚園から小学校、中学校、高等学校、短期大学までの校種を設立し、総合学園としての体制をようやく整えた昭和 25（1950）年に学園綱領として決定されたものです。これについて、制定当時の学長五嶋孝吉は次のように述べています。

『人間たれ』という我が暁学園の綱領は、世の移り変わりがどのように激しくても、人間教育のアルファであり、オメガであるものとわたしは確信している。その意味するところは、広く深いが、『愛は最高なり』ということと相通ずるものである。抜群の才能を持ち、正義の人であっても愛がなかったら、すべては空しいことである。どのように科学が発達しても、また秩序整然たる社会が作られても、愛がなかったら空虚で不気味であろう。勝者の権力も敗者の愛情に遠く及ばない。私達は『人間たれ』の建学の精神を中核とした学園生活を送り、心豊かな人間像に一歩でも近づくよう精進したい。」

このように「人間たれ」とは「愛」ある心豊かな人間の形成を目指すものであり、人を愛し、学問を愛し、美を愛する人間を育てるということです。

私たちは、この学園綱領「人間たれ」の精神を堅持し、豊かな人間性と確かな学力を兼ね備え、広く社会に貢献しうる優れた人材を輩出すべく、日々の教育と研究に今後も邁進してまいります。

2. 沿革（略年譜）

- 昭和 21 年 4 月 財団法人暁学園 設立
 暁幼稚園 開園
 暁女子専門学校 被服科・生活科・経済科 開校
- 昭和 23 年 4 月 暁中学校・暁小学校 開校
- 昭和 24 年 4 月 暁高等学校全日制課程 開校
 暁高等学校定時制課程 開校
- 昭和 25 年 3 月 暁学園短期大学 家政科被服課程・生活課程 設置
- 昭和 26 年 3 月 私立学校法により財団法人を学校法人に組織変更
- 昭和 41 年 1 月 暁学園短期大学 保育科 設置
- 昭和 49 年 1 月 暁学園短期大学 初等教育学科及び幼児教育学科第二部 増設
- 昭和 54 年 3 月 暁高等学校定時制課程 廃止
- 昭和 63 年 4 月 四日市大学 経済学部 開学
- 平成 05 年 4 月 暁高等学校（3 年制）男女共学校となる
- 平成 05 年 11 月 暁学園短期大学を四日市大学短期大学部に名称変更
 同大学 幼児教育学科第二部 廃止
- 平成 09 年 4 月 四日市大学 環境情報学部 設置
- 平成 13 年 4 月 四日市大学 総合政策学部 設置
- 平成 15 年 4 月 四日市大学短期大学部 廃校
- 平成 19 年 4 月 四日市看護医療大学 開学
- 平成 23 年 4 月 四日市看護医療大学 大学院 看護学研究科 設置
 （令和 6 年 4 月 看護医療学研究科に名称変更）
- 令和 02 年 4 月 四日市看護医療大学 看護医療学部 臨床検査学科 設置
- 令和 06 年 4 月 四日市看護医療大学 大学院 看護医療学研究科
 臨床検査学専攻 設置

3. 所在地

- | | |
|---------------------|----------------|
| 四日市大学（学長 喜岡 渉） | 四日市市萱生町 1200 |
| 四日市看護医療大学（学長 柴田 英治） | 四日市市萱生町 1200 |
| 暁高等学校（校長 小林 豊昌） | 四日市市萱生町 238 |
| 暁中学校（校長 高木 達成） | 四日市市萱生町 238 |
| 暁小学校（校長 相馬 哲） | 四日市市蒔田 3-3-37 |
| 暁幼稚園（園長 近藤 まり） | 四日市市天力須賀 5-2-5 |

令和 6 年 5 月 1 日現在

4. 設置する学校、学部、学科の名称および入学定員と在学者数

(人)

学校名	学部名	学科名	入学定員	収容定員	在学者数	備考
四日市大学	環境情報学部	環境情報学科	70	280	239	
	総合政策学部	総合政策学科	130	520	459	
	計		200	800	698	
四日市看護医療大学	看護医療学部	看護学科	100	400	460	
		臨床検査学科	50	150	166	
	大学院	看護医療学研究科	10	20	16	
	計		160	570	642	
暁高等学校	3年制	普通科	270	810	675	
	6年制	普通科	180	540	370	
	計		450	1,350	1,045	
暁中学校			190	570	249	
暁小学校			90	540	323	
暁幼稚園			—	220	133	
合計				4,050	3,090	

令和6年5月1日現在

5. 役員等の状況

(人)

	選出区分等	定員	実員	常勤	非常勤
理事	第9条第1項第1号(四日市大学学長)	1	1	1	0
	〃 第2号(看護医療大学学長)	1	1	1	0
	〃 第3号(評議員会選任)	3~5	3	1	2
	〃 第4号(学識経験者)	5~8	5	2	3
	計	10~15	10	5	5
監事	第10条	2	2	0	2
評議員	第26条第1項第1号(四日市大学学長)	1	1	1	0
	〃 第2号(看護医療大学学長)	1	1	1	0
	〃 第3号(法人職員)	7	7	7	0
	〃 第4号(卒業者)	7	7	2	5
	〃 第5号(学識経験者)	15	15	1	14
計	31	31	12	19	
顧問	第8条	-	5	0	5

令和6年6月1日現在

6. 教職員の状況

(人)

	本務(常勤)			兼務者(非常勤)			合計		
	教員	職員	計	教員	職員	計	教員	職員	計
法人	0	4	4	0	0	0	0	4	4
四日市大学	39	31	70	15	8	23	54	29	93
四日市看護医療大学	56	22	78	67	11	78	123	33	156
暁高等学校	82	17	99	26	0	26	108	17	125
暁中学校	14	4	18	6	1	7	20	5	25
暁小学校	20	5	25	12	8	20	32	13	45
暁幼稚園	16	0	16	0	14	14	16	14	30
合計	227	83	310	126	42	168	353	125	478

令和6年5月1日現在

■ 役員等名簿 (令和6年4月1日現在)

理 事

10名

理事長	喜岡 涉 (四日市大学 学長)
常務理事	宗村 昌子
理事	柴田 英治 (四日市看護医療大学 学長)
理事	加藤 幹雄
理事	武藤 和成
理事	松浦 稔
理事 (非常勤)	片岡 一三
理事 (非常勤)	杉坂 護
理事 (非常勤)	山下 晃
理事 (非常勤)	武内 彦司

監 事

2名

監事 (非常勤)	出口 壽
監事 (非常勤)	竹内 稔

評議員

31名

石垣 英一	杉坂 護	前川 恭範
片岡 一三	杉崎 一美	松浦 稔
加藤 幹雄	鈴木 克英	水越 利幸
喜岡 涉	高木 達成	水谷 新平
小出 正章	武内 彦司	水野 幹郎
小林 慶太郎	谷岡 経津子	武藤 和成
小林 豊昌	辻 定	宗村 昌子
小森 基博	永井 秀貴	森 一史
近藤 久郎	中村 博	山下 晃
柴田 英治	野呂 知生	
清水 蘭子	日比 義三	

(役員賠償責任保険への加入について)

本法人は全役員を被保険者として東京海上日動火災保険株式会社と役員賠償責任保険を締結しています。当該保険は、被保険者が負担することになる第三者訴訟及び法人訴訟において発生する損害賠償金や訴訟費用等について、法律違反や重過失等支払いの対象とならない場合を除き、3億円を限度として填補します。なお、保険料については全額法人負担です。

(非業務執行理事等の損害賠償責任の限定について)

本法人と非業務執行理事等は、当該理事等が遂行した職務に関して私立学校法第88条第1項に基づく損害賠償責任を負う場合、善意でかつ重大な過失が無いときは当該理事等の損害賠償責任の額を金10万円と私立学校法第94条の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を締結しています。

Ⅱ 事業（主な施設・設備の整備）の概要

1. 令和6年度の主な事業

<四日市大学>

四日市大学 情報教育用システム 2024（コンピュータ教室整備及び無線 LAN エリア拡張工事）

稼働から6年を経過した情報教育用機器を更新しました。電子教科書による講義や無線 LAN 接続増加に対応するため、通信速度の高速化を図るとともに無線 LAN エリアも大幅に拡張しました。

<四日市看護医療大学>

四日市看護医療大学 実習用備品の更新

老朽化により性能が低下していた電動ベッドや静脈注射モデルなど、看護実習用の備品8点を更新しました。高性能の最新機器によりこれまで以上に効果的で質の高い学習が期待できます。

<高校以下>

高等学校（3年制） 図書館棟の樋及び外壁修繕工事

高校図書館棟（築34年）において老朽化による雨水浸入が原因とみられる軒天井の一部落下が発生したため、修繕工事を行いました。また、ひび割れが生じている東面と南面の外壁についても全体的に修繕し、全面塗装をしました。

高等学校（3年制） 教室黒板のホワイトボード化

チョークの粉の混入によって教室内に設置している電子黒板機能付きプロジェクターの故障が相次いでいることから、その対策として全教室の黒板をホワイトボードに替えて、チョーク使用を廃止することにしました。

中学校・高等学校（6年制） D棟トイレのリニューアル

D棟の1階から3階までの男女トイレを全面的にリニューアルしました。照明もLEDに変更し、明るくきれいなトイレに生まれ変わりました。

中学校・高等学校（6年制） 管理棟の照明 LED 化工事

管理棟1階から5階までのすべての照明をLED化し、明るく快適な学習環境を整えました。経費節減効果も期待できます。

小学校 ICT 環境の整備

昨年度、5年生及び6年生の全員にiPadを配備することができました。今年度は全員同時使用に対応するための無線 LAN 環境の増強と老朽化したiPad15台の買い替えを行ったことでさらに本校のGIGAスクール構想を進展させることができました。

2. 令和7年度の主な事業計画

< 四日市大学 >

四日市大学 6号館冷温水発生機操作盤パネル更新工事

昨年度より故障が続いている冷温水発生機操作盤パネルについては、酷暑の夏場に停止すると熱中症の危険性が高まり、授業等にも支障が生じる可能性が大きいいため、早期に更新工事をして対処します。

< 高校以下 >

小学校 校務用サーバーの更新

通知表作成などに利用している校務サーバーについては設置から6年が経過しました。業者から推奨されている更新期間（5年）を過ぎていますので、以後、安定的に利用できるよう次年度に更新します。

幼稚園 職員サーバーの更新

幼稚園の職員用サーバーについては設置から6年が経過し、メーカーのサポートも終了しました。幼稚園職員のIT関連業務のすべてを担う重要な機器であるため、業務に支障が出ないよう次年度に更新します。

高校～小学校 職員用パソコンの更新

高校以下の職員用ノートパソコンについては、全180台を6年サイクルで更新しています。次年度は180台のうちの32台が6年を経過しますので新たな機種に更新します。

3. 令和7年度生の入試状況

(人)

学 校 名	入学定員	志願者数	入学者数
四日市大学			
環境情報学部			
環境情報学科	70	136	59
総合政策学部			
総合政策学科	130	153	102
四日市看護医療大学			
看護医療学部			
看護学科	100	400	103
臨床検査学科	50	139	39
大学院 看護医療学研究科	10	4	3
暁 高 等 学 校			
3 年 制	280	1,694	231
6 年 制	170	305	91
暁 中 学 校	190	167	70
暁 小 学 校	90	42	38
暁 幼 稚 園	—	43	43
合 計	1,090	3,083	779

Ⅲ 財務の概要

1. 資金収支の概要

資金収支計算書は、教育・研究その他諸活動に対応するすべての現金・預金の収支のてん末を明らかにしたものです。

収入の部において学生生徒等納付金収入は占める割合が最も大きい科目です。四日市看護医療大学の学生数は増加しましたがそれ以外の校種においては前年度より減少しており、学生生徒等納付金収入は前年度対比 129 百万円減の 2,687 百万円となりました。うち大学部門は 1,775 百万円、高校以下部門は 912 百万円です。手数料収入は、大半が入学検定料で、55 百万円のうち 45 百万円を占めます。ほかには大学共通テスト実施手数料収入 5 百万円などがあります。補助金収入は、学生生徒等納付金収入に次いで多い収入科目です。四日市大学及び高校以下において学生生徒等数が減少したことが影響し、前年度対比 16 百万円減の 988 百万円となりました。内訳は、大学部門が 255 百万円、高校以下部門が 733 百万円です。付随事業・収益事業収入は正課以外の活動に関する収入で、補助活動収入、受託事業収入、収益事業収入が含まれ、合計で 21 百万円になります。雑収入は 299 百万円と多額を計上していますが、そのうち 272 百万円は退職金財団等からの交付金収入で退職金やみなし退職者分の引当資産への繰入に対応するものです。そのほかには教室や体育館などの施設貸し出し料や高校以下のスクールバス利用料収入など 22 百万円が含まれます。借入金収入は、大学運営資金として借入期間 1 年の短期借入金 300 百万円を調達しました。以上の科目に前受金収入 383 百万円、その他収入 284 百万円、資金収入調整勘定△713 百万円、前年度繰越支払資金 1,534 百万円を加算した収入の部の合計は 5,859 百万円です。

支出の部において占める割合が最も大きい科目は人件費支出です。今年度は四日市大学と高校以下で職員数が増えたことなどを要因として前年度対比 44 百万円増の 2,876 百万円となりました。うち大学部門は 1,385 百万円、高校以下部門は 1,491 百万円です。教育研究経費支出は、教育研究活動に係る経費が計上されます。主な支出科目は、修繕費 192 百万円、奨学金 152 百万円、光熱水費 118 百万円、消耗品費 56 百万円などです。今年度は電力・ガス料金の高騰による光熱水費の増加に加え、高校図書館棟の外壁修繕や中高トイレのリニューアル、ICT 環境整備など、修繕費が高んだことによって合計で前年度対比 63 百万円増の 840 百万円となりました。管理経費支出は、法人運営や管理部門業務のほか、学生・生徒募集や広報活動に係る経費が計上されます。主な支出科目は宣伝費 56 百万円、高校・中高の通学バス費 62 百万円、支払報酬手数料 42 百万円などです。今年度は通学バス委託費が増額したことにより合計で前年度対比 8 百万円増の 299 百万円となりました。借入金等返済支出は、借入期間 1 年の短期借入金の返済で 300 百万円です。施設関係支出は土地、建物、構築物の取得額を計上します。今年度は高校・中高の土地取得や四日市看護医療大学のエアコン更新、四日市大学第 2 グラウンド散水設備の設置など、合計で 38 百万円を計上しています。設備関係支出は各校で購入した教育研究用機器備品 140 百万円、管理用機器備品 8 百万円、図書 9 百万円で合計 157 百万円です。資産運用支出は退職給与引当資産への繰入額 142 百万円と減価償却引当資産への繰入額 70 百万円で合計 213 百万円です。退職給与引当資産は三重県私学振興会から（60 歳到達時に）交付される退職交付金を（65 歳定年時の）退職金支給に備えて繰入れるもので、交付される都度、繰り入れを行っています。また、減価償却引当資産についてはコンピュータ機器等固定資産取得に備えて、教育研究用機器備品（5 年償却対象）の減価償却額相当額を毎年繰り入れています。以上の科目に前期末未払金支払や預り金支払などのその他支出 155 百万円、資金支出調整勘定△143 百万円、翌年度繰越支払資金 1,021 百万円を加算した支出の部の合計は 5,859 百万円です。

資金収支計算書

令和6年4月1日～令和7年3月31日

収入の部

(単位:千円)

科目	本年度	前年度	差異
学生生徒等納付金収入	2,686,719	2,815,967	△ 129,248
手数料収入	54,622	55,636	△ 1,014
寄付金収入	19,831	7,640	12,191
補助金収入	988,405	1,004,764	△ 16,359
国庫補助金収入	265,281	233,923	31,358
地方公共団体補助金収入	600,604	647,879	△ 47,275
施設型給付費収入	122,519	122,962	△ 443
資産売却収入	0	110	△ 110
付随事業・収益事業収入	21,432	24,517	△ 3,085
受取利息・配当金収入	1,093	1,090	3
雑収入	299,365	229,061	70,304
借入金等収入	300,000	300,000	0
前受金収入	382,855	405,955	△ 23,100
その他の収入	283,558	288,706	△ 5,148
資金収入調整勘定	△ 712,905	△ 683,364	△ 29,541
前年度繰越支払資金	1,533,533	1,659,858	
収入の部合計	5,858,508	6,109,940	△ 251,432

支出の部

(単位:千円)

科目	本年度	前年度	差異
人件費支出	2,875,962	2,831,840	44,122
教育研究経費支出	839,806	776,606	63,200
管理経費支出	299,423	290,774	8,649
借入金等利息支出	2,967	3,029	△ 62
借入金等返済支出	400,000	400,000	0
施設関係支出	37,656	14,345	23,311
設備関係支出	156,549	123,990	32,559
資産運用支出	212,647	204,610	8,037
その他の支出	155,375	105,205	50,170
資金支出調整勘定	△ 142,532	△ 173,992	31,460
次年度繰越支払資金	1,020,655	1,533,533	△ 512,878
支出の部合計	5,858,508	6,109,940	△ 251,432

資金収支計算書の推移

収入の部

(単位:千円)

科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
学生生徒等納付金収入	2,863,938	2,841,090	2,796,498	2,815,967	2,686,719
手数料収入	74,324	68,003	60,660	55,636	54,622
寄付金収入	4,850	28,969	14,030	7,640	19,831
補助金収入	1,064,262	1,032,559	1,065,977	1,004,764	988,405
国庫補助金収入	230,009	242,419	282,127	233,923	265,281
地方公共団体補助金収入	690,628	673,041	665,096	647,879	600,604
施設型給付費収入	143,624	117,098	118,754	122,962	122,519
資産売却収入	0	0	0	110	0
付随事業・収益事業収入	26,972	24,629	24,188	24,517	21,432
受取利息・配当金収入	1,110	1,023	1,019	1,090	1,093
雑収入	175,864	174,094	125,405	229,061	299,365
借入金等収入	500,000	700,000	300,000	300,000	300,000
前受金収入	490,759	456,231	436,050	405,955	382,855
その他の収入	393,430	362,921	272,818	288,706	283,558
資金収入調整勘定	△ 669,405	△ 684,628	△ 639,203	△ 683,364	△ 712,905
前年度繰越支払資金	1,544,243	1,819,177	2,197,631	1,659,858	1,533,533
収入の部合計	6,470,348	6,824,067	6,655,073	6,109,940	5,858,508

支出の部

科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費支出	2,815,822	2,831,433	2,745,076	2,831,840	2,875,962
教育研究経費支出	753,718	747,993	772,731	776,606	839,806
管理経費支出	265,357	381,848	276,019	290,774	299,423
借入金等利息支出	3,625	2,969	3,366	3,029	2,967
借入金等返済支出	500,000	300,000	400,000	400,000	400,000
施設関係支出	19,910	34,274	528,149	14,345	37,656
設備関係支出	144,055	162,163	134,738	123,990	156,549
資産運用支出	65,040	135,848	64,271	204,610	212,647
その他の支出	180,599	143,091	149,703	105,205	155,375
資金支出調整勘定	△ 96,955	△ 113,183	△ 78,838	△ 173,992	△ 142,532
次年度繰越支払資金	1,819,177	2,197,631	1,659,858	1,533,533	1,020,655
支出の部合計	6,470,348	6,824,067	6,655,073	6,109,940	5,858,508

2. 事業活動収支の概要

事業活動収支計算書は、教育活動事業・教育活動外事業・特別の3つの事業ごとに収支の均衡状態を明らかにし、学校法人の財務状況を把握するものです。

教育活動収支は、学生生徒等数減により収入合計が73百万円減となる一方、人件費や教育研究経費など支出合計は176百万円増加し、収支差額は前年度対比249百万円減の△513百万円となりました。また、教育活動外収支はほぼ均衡しましたが、特別収支は△4百万円となりました。

以上3つの収支を合算した基本金組入前の当年度収支差額は、前年度対比249百万円減の△517百万円となり、基本金133百万円組入後の当年度収支差額は△650百万円となりました。

事業活動収支計算書

令和6年4月1日～令和7年3月31日

(単位:千円)

科 目		本年度	前年度	差異
教育活動収支	学生生徒等納付金	2,686,719	2,815,967	△ 129,248
	手数料	54,622	55,636	△ 1,014
	寄付金	19,831	7,640	12,191
	経常費等補助金	977,732	999,329	△ 21,597
	国庫補助金収入	254,608	229,559	25,049
	地方公共団体補助金収入	600,604	646,808	△ 46,204
	施設型給付費収入	122,519	122,962	△ 443
	付随事業収入	19,432	22,517	△ 3,085
	雑収入	299,259	229,061	70,198
	教育活動収入の部 合計	4,057,595	4,130,150	△ 72,555
	人件費支出	2,997,047	2,879,704	117,343
	教育研究経費支出	1,240,711	1,186,633	54,078
	管理経費支出	332,373	324,587	7,786
	徴収不能引当金繰入額	0	2,632	△ 2,632
徴収不能額	611	1,045	△ 434	
教育活動支出の部 合計	4,570,742	4,394,601	176,141	
教育活動収支差額	△ 513,147	△ 264,451	△ 248,696	
教育活動外収支	受取利息・配当金	1,093	1,090	3
	その他の教育活動外収入	2,000	2,000	0
	教育活動外収入の部 合計	3,093	3,090	3
	借入金等利息	2,967	3,029	△ 62
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出の部 合計	2,967	3,029	△ 62
教育活動外収支差額	126	61	65	
経常収支差額	△ 513,021	△ 264,390	△ 248,631	
特別収支	資産売却差額	0	110	△ 110
	その他の特別収入	16,548	19,708	△ 3,160
	特別収支収入の部 合計	16,548	19,818	△ 3,270
	資産処分差額	20,612	23,271	△ 2,659
	その他の特別支出	102	30	72
	特別収支支出の部 合計	20,714	23,301	△ 2,587
特別収支収支差額	△ 4,166	△ 3,483	△ 683	
基本金組入前当年度収支差額	△ 517,187	△ 267,873	△ 249,314	
基本金組入額	△ 132,683	△ 114,949	△ 17,734	
当年度収支差額	△ 649,870	△ 382,822	△ 267,048	
前年度繰越収支差額	△ 8,424,510	△ 8,041,688	△ 382,822	
基本金取崩額	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	△ 9,074,380	△ 8,424,510	△ 649,870	
(参考)				
事業活動収入計	4,077,236	4,153,058	△ 75,822	
事業活動支出計	4,594,424	4,420,931	173,493	

事業活動収支計算書の推移

(単位:千円)

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
学生生徒等納付金	2,863,938	2,841,090	2,796,498	2,815,967	2,686,719
手数料	74,324	68,003	60,660	55,636	54,622
寄付金	4,850	13,047	10,465	7,640	19,831
経常費等補助金	1,062,389	1,019,609	1,007,422	999,329	977,732
国庫補助金収入	230,009	229,469	223,572	229,559	254,608
地方公共団体補助金収入	690,628	673,041	665,096	646,808	600,604
施設型給付費収入	143,624	117,099	118,754	122,962	122,519
付随事業収入	24,972	22,629	24,188	22,517	19,432
雑収入	175,565	174,159	124,995	229,061	299,259
教育活動収入の部 合計	4,206,039	4,138,537	4,024,228	4,130,150	4,057,595
人件費支出	2,794,814	2,819,518	2,748,520	2,879,704	2,997,047
教育研究経費支出	1,134,031	1,141,256	1,163,264	1,186,633	1,240,711
管理経費支出	282,087	401,088	301,810	324,587	332,373
徴収不能引当金繰入額	5,868	6,630	3,500	2,632	0
徴収不能額	0	0	0	1,045	611
教育活動支出の部 合計	4,216,801	4,368,491	4,217,094	4,394,601	4,570,742
教育活動収支差額	△ 10,762	△ 229,955	△ 192,866	△ 264,451	△ 513,147
教育活動外収入	1,110	1,023	1,019	1,090	1,093
その他の教育活動外収入	2,000	2,000	0	2,000	2,000
教育活動外収入の部 合計	3,110	3,023	1,019	3,090	3,093
借入金等利息	3,625	2,969	3,366	3,029	2,967
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出の部 合計	3,625	2,969	3,366	3,029	2,967
教育活動外収支差額	△ 515	△ 54	△ 2,347	61	126
経常収支差額	△ 11,277	△ 229,901	△ 195,213	△ 264,390	△ 513,021
資産売却差額	0	0	74,218	110	0
その他の特別収入	19,758	36,494	0	19,708	16,548
特別収支収入の部 合計	19,758	36,494	74,218	19,818	16,548
資産処分差額	14,794	47,077	26,442	23,271	20,612
その他の特別支出	375	0	2	30	102
特別収支支出の部 合計	15,169	47,077	26,444	23,301	20,714
特別収支収支差額	4,589	△ 10,583	47,774	△ 3,483	△ 4,166
基本金組入前当年度収支差額	△ 6,688	△ 240,484	△ 147,439	△ 267,873	△ 517,187
基本金組入額	△ 18,769	△ 249	△ 38,228	△ 114,949	△ 132,683
当年度収支差額	△ 25,457	△ 240,733	△ 185,667	△ 382,822	△ 649,870
前年度繰越収支差額	△ 7,589,831	△ 7,615,288	△ 7,856,021	△ 8,041,688	△ 8,424,510
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 7,615,288	△ 7,856,021	△ 8,041,688	△ 8,424,510	△ 9,074,380
(参考)					
事業活動収入計	4,228,907	4,178,053	4,099,465	4,153,058	4,077,236
事業活動支出計	4,235,595	4,418,537	4,246,904	4,420,931	4,594,424

事業活動収支計算書関係比率の推移

(単位: %)

区 分	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R5 全国平均 (医歯系を除く 520大学法人)	
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	66.4	68.1	68.3	69.7	73.8	50.9
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	97.6	99.2	98.3	102.3	111.6	69.8
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	26.9	27.6	28.9	28.7	30.6	36.6
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.7	9.7	7.5	7.9	8.2	8.7
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△ 0.2	△ 5.8	△ 3.6	△ 6.5	△ 12.7	4.2
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	100.6	105.8	104.6	109.5	116.5	106.1
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	68.0	68.6	69.5	68.1	66.2	72.9
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.5	0.9	0.6	0.5	0.6	2.2
経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.1	0.3	0.3	0.2	0.5	1.4
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	25.2	24.7	26.0	24.1	24.2	14.4
経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	25.2	24.6	25.0	24.2	24.1	14.3
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	0.4	0.0	0.9	2.8	3.3	9.7
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	9.4	9.4	9.9	10.1	9.5	11.4
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△ 0.3	△ 5.6	△ 4.8	△ 6.4	△ 12.6	3.5
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△ 0.3	△ 5.6	△ 4.8	△ 6.4	△ 12.6	1.2

3. 貸借対照表の概要

貸借対照表は、資産とその資金調達源である負債や資本を対照表で表すことによって、当該年度末時点の財政の状態を明らかにするものです。

資産の部については、固定資産が減価償却等の影響で前年度対比 71 百万円減の 10,582 百万円となったほか、流動資産は現預金減等によって前年度対比 455 百万円減の 1,362 百万円となり、合計で前年度対比 524 百万円減の 11,944 百万円となりました。

負債の部については、固定負債が退職給与引当金の増加等によって前年度比 61 百万円増の 939 百万円となったものの、流動負債が前年度対比 69 百万円減の 664 百万円となったため、合計で前年度対比 8 百万円減の 1,603 百万円となりました。また、純資産の部については、基本金が 133 百万円の組み入れにより 19,415 百万円となったほか、翌年度繰越収支差額が前年度対比 650 百万円減の△9,074 百万円となり、合計で前年度比 517 百万円減の 10,341 百万円となりました。以上の合計で負債及び純資産の部の合計は前年度比 526 百万円減の 11,944 百万円となりました。

貸借対照表

令和7年3月31日

資産の部

(単位:千円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	10,581,840	10,652,963	△ 71,123
有形固定資産	9,254,759	9,506,983	△ 252,224
特定・その他固定資産	1,327,081	1,145,980	181,101
流動資産	1,362,209	1,816,744	△ 454,535
資産の部合計	11,944,049	12,469,707	△ 525,658

負債及び純資産の部

(単位:千円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	939,353	878,385	60,968
流動負債	664,032	733,471	△ 69,439
負債の部 計	1,603,385	1,611,856	△ 8,471
基本金	19,415,044	19,282,361	132,683
収支差額	△ 9,074,380	△ 8,424,510	△ 649,870
純資産の部 計	10,340,664	10,857,851	△ 517,187
負債及び純資産の部合計	11,944,049	12,469,707	△ 525,658

貸借対照表の推移

資産の部

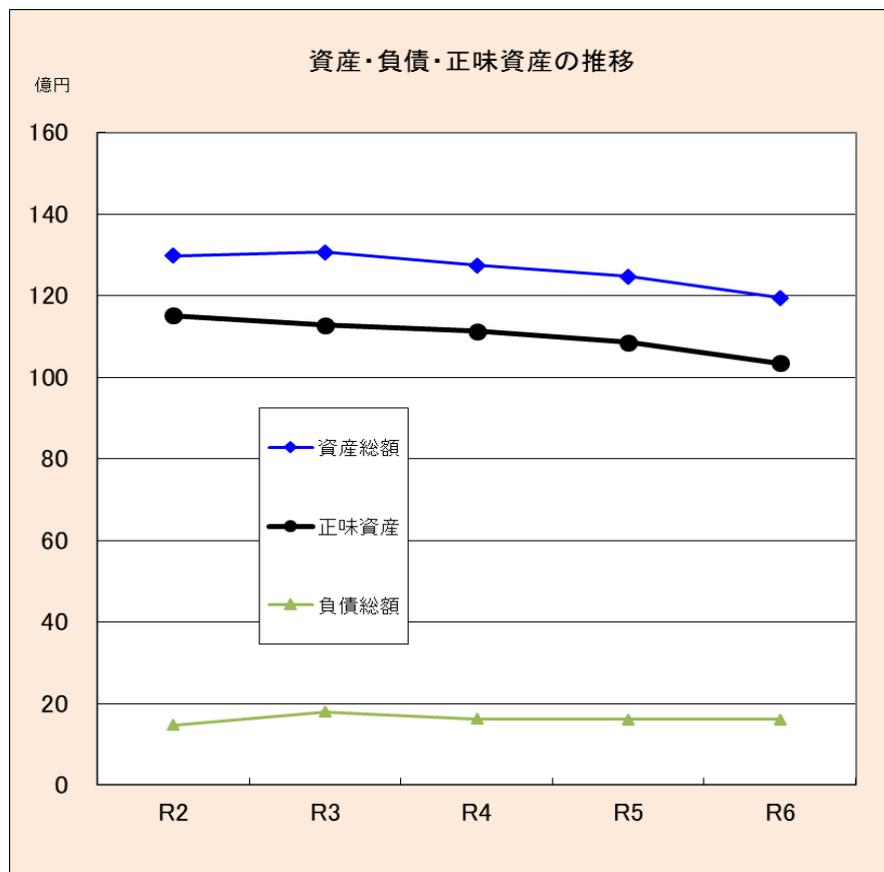
(単位:千円)

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定資産	10,928,802	10,629,570	10,862,908	10,652,963	10,581,840
有形固定資産	9,838,437	9,585,178	9,819,250	9,506,983	9,254,759
特定・その他固定資産	1,090,365	1,044,393	1,043,658	1,145,980	1,327,081
流動資産	2,054,442	2,442,888	1,877,636	1,816,744	1,362,209
資産の部合計	12,983,245	13,072,458	12,740,544	12,469,707	11,944,049

負債及び純資産の部

(単位:千円)

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定負債	758,709	1,032,728	909,970	878,385	939,353
流動負債	710,889	767,574	704,850	733,471	664,032
負債の部 計	1,469,598	1,800,302	1,614,820	1,611,856	1,603,385
基本金	19,128,935	19,129,184	19,167,412	19,282,361	19,415,044
収支差額	△ 7,615,288	△ 7,857,028	△ 8,041,688	△ 8,424,510	△ 9,074,380
純資産の部 計	11,513,647	11,272,156	11,125,724	10,857,851	10,340,664
負債及び純資産の部合計	12,983,245	13,072,458	12,740,544	12,469,707	11,944,049



(注) 正味資産 = 資産総額 - 負債総額

貸借対照表構成比率の推移

(単位:%)

区 分	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R5 全国平均 (医歯系を除く 520大学法人)
固定資産	84.2	81.3	85.3	85.4	88.6	85.8
有形固定資産	75.8	73.3	77.1	76.2	77.5	57.8
特定・その他固定資産	8.4	8.0	8.2	9.2	11.1	28.0
流動資産	15.8	18.7	14.7	14.6	11.4	14.2
資産の部合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
固定負債	5.8	7.9	7.1	7.0	7.9	6.4
流動負債	5.5	5.9	5.5	5.9	5.6	5.3
負債の部計	11.3	13.8	12.6	12.9	13.4	11.7
基本金	147.3	146.3	150.4	154.6	162.5	105.3
収支差額	△ 58.6	△ 60.1	△ 63.0	△ 67.5	△ 76.0	△ 17.0
負債の部、基本金の部、収支差額の部合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

貸借対照表関係比率の推移

(単位:%)

区 分	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R5 全国平均 (医歯系を除く 520大学法人)
固定資産構成比率	84.2	81.3	85.3	85.4	88.6	85.8
流動資産構成比率	15.8	18.7	14.7	14.6	11.4	14.2
固定負債構成比率	5.8	7.9	7.1	7.0	7.9	6.4
流動負債構成比率	5.5	5.9	5.5	5.9	5.6	5.3
内部留保資産比率	9.6	9.5	7.0	7.0	0.0	28.2
運用資産余裕比率	0.6	0.6	0.5	0.5	0.4	2.0
純資産構成比率	88.7	86.2	87.3	87.1	86.6	88.2
繰越収支差額構成比率	△ 58.7	△ 60.1	△ 63.1	△ 67.6	△ 76.0	△ 17.0
固定比率	94.9	94.3	97.6	98.1	102.3	97.3
固定長期適合率	89.1	86.4	90.3	90.8	93.8	90.6
流動比率	289.0	318.4	266.4	247.7	205.1	267.1
総負債比率	11.3	13.8	12.7	12.9	13.4	11.8
負債比率	12.8	16.0	14.5	14.8	15.5	13.3
前受金保有率	370.7	481.7	380.7	377.8	266.6	390.9
退職給与引当金預金率	58.7	56.3	55.4	56.7	61.9	73.2
基本金比率	99.5	99.6	98.2	98.6	98.9	97.5
減価償却比率	52.5	54.1	54.2	56.5	58.3	55.6

総資産＝負債＋基本金＋収支差額

運用資産＝特定資産＋有価証券＋現預金

純資産＝基本金＋収支差額

外部負債＝借入金＋未払金

注)「運用資産余裕比率」の単位は「年」

4. 収益事業部の概要

収益事業部は、高校と中高にそれぞれ売店を構えており、高校生・中学生用の文房具や靴、鞆などの物品を販売しています。

過去5ヵ年の売上および損益は下表のとおりです。

(千円)

年 度	商品売上	手数料 収 入	売上合計	学校会計 繰 入	当期利益
令和2年度	4,695	3,770	8,465	2,000	△1,578
令和3年度	3,560	3,314	6,875	2,000	△891
令和4年度	3,532	3,201	6,733	0	407
令和5年度	3,187	3,199	6,386	2,000	63
令和6年度	2,117	3,102	5,219	2,000	△395